

平成21年12月期 決算短信

平成22年2月12日

上場取引所 大

上場会社名 アミタホールディングス株式会社

コード番号 2195 URL <http://www.amita-net.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 熊野 英介

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 清水 太郎

定時株主総会開催予定日 平成22年3月26日

配当支払開始予定日

TEL 03-5215-7766

平成22年3月29日

有価証券報告書提出予定日 平成22年3月26日

(百万円未満切捨て)

1. 21年12月期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期	4,732	△2.5	5	△96.5	18	△87.6	△350	—
20年12月期	4,855	—	154	—	149	—	77	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年12月期	△301.61	—	△32.5	0.5	0.1
20年12月期	133.85	129.36	6.3	4.5	3.2

(参考) 持分法投資損益 21年12月期 5百万円 20年12月期 1百万円

(注) 平成20年12月期より連結財務諸表を作成しているため、20年12月期の対前期増減率の記載はしていません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期	3,695	896	24.1	765.34
20年12月期	3,675	1,265	34.4	2,177.42

(参考) 自己資本 21年12月期 891百万円 20年12月期 1,265百万円

(注) 当社は、平成21年6月30日を基準日として、株式1株を2株に分割しております。そのため、平成20年12月期の1株当たり純資産については、当該株式分割が行われる前の数値を記載しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年12月期	187	△180	331	710
20年12月期	149	△542	414	371

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年12月期	—	0.00	—	43.00	43.00	24	32.1	2.0
21年12月期	—	0.00	—	12.50	12.50	14	—	1.3
22年12月期 (予想)	—	0.00	—	12.00	12.00		71.6	

(注) 当社は、平成21年6月30日を基準日として、株式1株を2株に分割したことに伴い、平成21年12月期末の配当金は、25円から2分の1の12.5円となっております。

3. 22年12月期の連結業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期 連結累計期間	2,408	△1.3	32	△40.8	82	△6.5	16	348.5	14.48
通期	4,998	5.6	109	—	160	764.1	19	—	16.77

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」を御覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年12月期 1,164,624株 20年12月期 581,410株
 ② 期末自己株式数 21年12月期 一株 20年12月期 298株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」を御覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年12月期の個別業績(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期	4,303	△10.3	122	△25.3	229	44.0	△141	—
20年12月期	4,796	—	164	—	159	—	87	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期	△121.59	—
20年12月期	151.59	146.51

(注)平成20年12月期の対前期増減率は、平成19年12月期が決算期を変更したことにより、9ヶ月決算であるため、記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期	3,906	1,111	28.4	954.03
20年12月期	3,671	1,275	34.7	2,195.13

(参考) 自己資本 21年12月期 1,111百万円 20年12月期 1,275百万円

(注)当社は、平成21年6月30日を基準日として、株式1株を2株に分割しております。そのため、平成20年12月期の1株当たり純資産については、当該株式分割が行われる前の数値を記載しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 平成22年1月4日付で株式移転の方式により、アマタ株式会社の完全親会社としてアマタホールディングス株式会社を設立しました。本決算短信における連結財務諸表及び参考情報としての個別業績は完全子会社となったアマタ株式会社の数値を記載しております。
- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、3ページを参照ください。
- 平成21年7月1日付で、普通株式1株を2株に分割する株式分割を実施しております。

1. 経営成績

(1) 経営成績分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、平成20年9月の米国リーマン・ブラザーズ社倒産を契機にした世界的金融危機から实体经济の景気悪化を招き、年度前半は戦後最悪の不況に陥りました。年度中盤からは急速な在庫調整と輸出回復を背景に緩やかな景気回復基調となるものの、政権交代後の経済政策の帰趨と景気先行きには依然として不安感と不透明感が強いままとなっております。

このような状況の中、当社グループは、循環型システムを創るリーディング・カンパニー・グループとして、既存事業の強化と新規事業の推進に取り組むと共に、持株会社を中心とするグループ体制構築の準備を進めてまいりました。

当連結会計年度におきましては、各事業において以下の施策を実行してまいりました。

地上資源事業においては、顧客ニーズに合わせた情報発信と、様々なチャネルによる営業活動を引き続き実施しました。また、姫路循環資源製造所を中心とした設備投資を行い、処理能力の拡充、新商品の開発など、顧客ニーズによりマッチした提案の実現を図りました。茨城循環資源製造所では次年度に向けた受入枠拡大のための設備投資を行いました。

環境ソリューション事業においては、平成21年2月2日に会社分割により新設いたしました株式会社アマタ持続可能経済研究所が、漁業協同組合の再生事業や地域活性化支援事業など、収益拡大のための環境コンサルティングメニューの充実を図りました。また、同じく新設会社のアマタエコブレン株式会社では、WEB技術の活用により、インターネット上（ASP）でマニフェスト、法令、処理委託先など廃棄物管理を行う「e-廃棄物管理」サービスの開発と提供を行いました。認証事業においては、WWFジャパン「林産物調達チェックリスト」の第三者監査サービスなどの新規サービスの開発提供を積極的に行うとともに、営業力の強化に取り組みました。

自然産業創出事業においては、新設会社の株式会社トビムシにより、多くの人々と想いを共有し、その取り組みを支援できる場として、国内初の森林・林業支援の事業ファンドである「共有の森ファンド」の創設に向けた取り組みを行いました。また、地域と共に新たな森林の価値創りに取り組む森林ノ牧場事業では、平成21年7月に「森林ノ牧場 那須」を開設し、事業モデルのプロトタイプづくりを進めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績につきましては、姫路循環資源製造所及び茨城循環資源製造所の地上資源製造売上は伸長するものの、景気悪化の影響を受け地上資源事業の有価物の取扱、並びに、環境コンサルティング事業における民間コンサルティングが伸び悩みました。また、京丹後循環資源製造所での独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）の実証開発受託の期間が終了したことによる開発受託金の減少もあり、売上高は4,732,186千円（前期比2.5%減：前期差123,225千円減）となりました。また、新規事業展開や人員増に伴う販売費及び一般管理費の増加により営業利益は5,369千円（前期比96.5%減：前期差149,344千円減）、農林水産省平成21年度「田舎で働き隊！」事業（農村活性化人材育成派遣支援モデル事業）の補助金受入などにより経常利益は18,523千円（前期比87.6%減：前期差130,505千円減）、牧場事業並びに京丹後循環資源製造所における事業用固定資産の減損損失と処分予定資産である投資不動産の減損損失を計上した結果、当期純利益は△350,926千円（前期比－：前期差428,567千円減）となりました。

次期の見通しにつきましては、わが国経済の先行きは新興国の外需に依存する形で緩やかな回復が続くと考えられますが、金融危機前の水準を取り戻すことは期待できません。一方、温暖化ガス対策の排出量削減目標の25%設定や、政策による環境適用優遇施策など、循環型社会を支える技術やネットワークに対する市場のニーズは益々高まると考えられます。そこで、当社グループは、地上資源事業の差別化につながる製造拠点拡充や物流部門の強化と受入枠の拡大のための設備投資を実施するとともに、環境ソリューション事業及び自然産業創出事業での商品開発を強化し、サービス価値を高めることで、顧客との関係性を強化し、より大きな成長を目指してまいります。また、平成22年1月4日付にてアマタホールディングス株式会社を株式移転設立完全親会社、アマタ株式会社を株式移転完全子会社とする株式移転を行いました。今後は、アマタホールディングス株式会社を核としてグループ会社との連携を強化し、グループ経営力強化、経営の機動性の向上、多様性に合う組織形態と人事制度の導入により、戦略的かつ機動的な事業展開と事業運営を推進することで、循環型システムを創るリーディング・カンパニー・グループとして伸張を図ってまいりたいと考えております。

これらにより、次期の連結業績につきましては、売上高4,998百万円（前期比5.6%増：前期差266百万円増）、営業利益109百万円（前期比－：前期差104百万円増）、経常利益160百万円（前期比764.1%増：前期差141百万円増）、当期純利益19百万円（前期比－：前期差370百万円増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、売上債権残高と有価証券の減少などによる流動資産の減少もありまし

たが、循環資源製造所の設備増強に伴う固定資産の増加により、前連結会計年度末に比べ19,885千円増加し、3,695,181千円となりました。

負債につきましては、資金調達に伴う銀行借入金の増加により、前連結会計年度末に比べ388,549千円増加し、2,798,518千円となりました。

純資産につきましては、ストック・オプションの行使により資本金、資本剰余金がそれぞれ960千円増加したものの、当期純損失などにより利益剰余金が377,307千円減少した結果、前連結会計年度末に比べ368,663千円減少し、896,662千円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税金等調整前当期純損失288,321千円や有形固定資産の取得による支出364,809千円、法人税等の支払額162,182千円がありましたが、減損損失298,313千円、売上債権の減少224,784千円、有価証券の売却による収入200,067千円、減価償却費142,820千円及び借入による収入952,000千円及び返済592,231千円もあり、前連結会計年度末と比べて339,285千円増加し、710,615千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、187,824千円となりました。これは税金等調整前当期純損失288,321千円、法人税等の支払額162,182千円がありましたが、減価償却費142,820千円や減損損失298,313千円、売上債権の減少224,784千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、180,773千円となりました。これは主に有価証券の売却収入200,067千円がありましたが、有形固定資産の取得による支出364,809千円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果増加した資金は、331,685千円となりました。これは主に長期借入金による収入952,000千円と返済による支出592,231千円によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、必要な内部留保を確保しつつ、業績に応じて適正な利益還元を継続的に実施することを基本方針としております。具体的には、連結当期純利益の30%相当額を期末に配当することを目標といたします。

内部留保金につきましては、今後予測される経営環境の変化に対応すべく、これまで以上に財務体質の強化と今後の事業展開のために有効に活用してまいりたいと考えております。

当事業年度の配当につきましては、1株当たり12.5円を予定しております。なお、当該利益配当の実施につきましては、定時株主総会における承認可決を前提としております。次期の配当につきましても、上記の配当方針に基づき予想業績に応じて1株当たり12円を想定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼすリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を下記に記載しております。なお、将来に関する事項は、決算短信提出日（平成22年2月12日）現在において当社グループが判断したものであります。

① 当社グループが紹介する産業廃棄物の収集・運搬業者や中間処理業者による不法投棄等によるリスク

当社グループが資源発生元に対して提案・紹介する産業廃棄物の収集・運搬業者や中間処理業者については、その選定の過程で許認可の取得状況や財務状況等を訪問調査や外部の信用調査機関等による調査で確認を行い、信用できると当社グループが判断した業者に限定して紹介をしております。しかし、当社グループの紹介した業者が不法投棄等を行った場合、当社グループが「産業廃棄物の処理及び清掃に関する法律」（以下、廃棄物処理法）等に基づく罰則を受けることはありませんが、当社グループの信用が低下し、当社グループの事業に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 姫路循環資源製造所の賃貸借契約について

当社グループの再資源化加工施設のうち、姫路循環資源製造所（兵庫県姫路市）は、施設用地の一部（総面積21,487.43㎡中、7,505.55㎡分）及び工場建物の一部を賃借しており、その賃貸借契約期間は平成38年2月28日までとなっております。また、同賃貸借契約上、両当事者は、契約期間中でも、6ヶ月前に書面にて予告のうえ賃貸借契約を解除することが出来るものとされています。

現時点においては、用地及び建物の貸主と当社グループの関係は良好であり、貸主から契約期間中の解約の申し出がなされる可能性は低いものと考えておりますが、貸主側の事情の変更等により、予期せぬ解約の申し出がなされる可能性があります。仮に、解約の申し出がなされた場合、当該施設は産業廃棄物の中間処理施設

であることから、代替の用地及び建物の確保には相当の困難が伴うものと予想されます。従って、解約の申し出がなされた場合に代替の用地及び建物が適時に確保できない場合には、当社グループの事業に悪影響を与える可能性があります。

③法的規制について

当社グループが行う地上資源事業は、廃棄物処理法上、産業廃棄物の処分に該当し、また、発生品の運搬に関して積み替えのための保管を行うことは産業廃棄物の収集・運搬に該当します。従って、当社グループの地上資源事業は産業廃棄物処理法の規制を受けることになります。

(イ)産業廃棄物処理業許可

廃棄物処理法上、産業廃棄物の収集・運搬（保管・積み替えを含む）及び処分（中間処理・再生を含む）を業として行うためには各自治体の許可が必要とされております。そのため、当社グループは、以下のような産業廃棄物処理業に関する許可を取得しており、その有効期限はそれぞれ以下に示すとおりとなっております。

<当社>

- a. 産業廃棄物処分業許可（姫路市長）許可番号7023000689号 平成26年9月30日
- b. 産業廃棄物処分業許可（京都府知事）許可番号02620000689号 平成22年9月4日
- c. 特別管理産業廃棄物処分業許可（姫路市長）許可番号7073000689号 平成26年9月30日
- d. 産業廃棄物処分業許可（茨城県知事）許可番号0821000689号 平成24年4月1日
- e. 特別管理産業廃棄物処分業許可（茨城県知事）許可番号0871000689 平成24年4月1日
- f. 産業廃棄物収集運搬業許可（大阪市長）許可番号6600000689号 平成23年9月25日
- g. 産業廃棄物収集運搬業許可（大阪府知事）許可番号2700000689号 平成24年10月22日
- h. 産業廃棄物収集運搬業許可（岡山県知事）許可番号3303000689号 平成22年8月21日
- i. 産業廃棄物収集運搬業許可（岡山市長）許可番号8300000689号 平成22年5月24日
- j. 産業廃棄物収集運搬業許可（倉敷市長）許可番号1000000689号 平成22年8月21日
- k. 産業廃棄物収集運搬業許可（名古屋市長）許可番号6400000689号 平成23年7月31日
- l. 産業廃棄物収集運搬業許可（奈良県知事）許可番号2900000689号 平成23年8月2日
- m. 産業廃棄物収集運搬業許可（姫路市長）許可番号7013000689号 平成26年8月4日
- n. 産業廃棄物収集運搬業許可（兵庫県知事）許可番号02802000689号 平成26年4月26日
- o. 産業廃棄物収集運搬業許可（三重県知事）許可番号2400000689号 平成24年4月18日
- p. 産業廃棄物収集運搬業許可（神戸市長）許可番号6900000689号 平成26年9月10日
- q. 産業廃棄物収集運搬業許可（豊橋市長）許可番号09600000689号 平成23年10月23日
- r. 産業廃棄物収集運搬業許可（京都府知事）許可番号02600000689号 平成23年11月21日
- s. 産業廃棄物収集運搬業許可（福井県知事）許可番号1807000689号 平成26年10月20日
- t. 産業廃棄物収集運搬業許可（愛知県知事）許可番号02300000689号 平成26年11月8日
- u. 産業廃棄物収集運搬業許可（滋賀県知事）許可番号02501000689号 平成26年11月15日
- v. 産業廃棄物収集運搬業許可（鳥取県知事）許可番号03101000689号 平成26年10月22日
- w. 産業廃棄物収集運搬業許可（広島県知事）許可番号03400000689号 平成26年11月5日
- x. 産業廃棄物収集運搬業許可（山口県知事）許可番号03500000689号 平成26年10月25日
- y. 産業廃棄物収集運搬業許可（松山市長）許可番号8901000689号 平成26年11月8日
- z. 産業廃棄物収集運搬業許可（高知県知事）許可番号03900000689号 平成26年11月8日
- aa. 特別管理産業廃棄物収集運搬業許可（神戸市長）許可番号6950000689号 平成26年7月31日
- bb. 特別管理産業廃棄物収集運搬業許可（姫路市長）許可番号7063000689号 平成25年6月14日
- cc. 特別管理産業廃棄物収集運搬業許可（兵庫県知事）許可番号02852000689号 平成25年7月1日
- dd. 産業廃棄物収集運搬業許可（香川県知事）許可番号03700000689号 平成27年1月4日
- ee. 産業廃棄物収集運搬業許可（高松市長）許可番号09704000689号 平成27年1月4日

(ロ)事業活動の停止及び取消し要件について

廃棄物処理法上、不法投棄、無許可営業、無許可変更及びマニフェスト虚偽記載等一定の要件に該当する場合には、当社グループに対し事業の停止命令及び許可の取消し処分がなされる場合があります。

当社グループは、内部監査等を通じて定期的に業務における法令遵守の確認を行い、廃棄物処理法の事業停止要件、許可取消し要件に該当することのないよう努めておりますが、万が一、当社グループの業務がこれらの要件に該当し、事業停止命令、許可取消し処分がなされた場合、当社グループの強みである自社製造所による地上資源製造業務が不可能となり、当社グループの業績に重大な悪影響を与える可能性があります。

(ハ) 許可の更新

廃棄物処理法上、産業廃棄物処理業の許可は有効期限が5年間とされており、当社グループが有する産業廃棄物処理業の許可には上記のような有効期限が定められているため、上記の許可の有効期限が切れる場合は許可を更新する必要があります。また、更新が認められるためには廃棄物処理法上の基準に適合している必要が

あります。

現在当社グループは、当該基準に適合しており、許可が更新されない事由は発生しておりませんが、今後の更新時に廃棄物処理法に規定されている基準に当社グループが適合していると認められない場合には、更新がされないこととなります。このような場合には、当社グループの地上資源製造施設等の操業が停止することで当社グループの事業に重大な悪影響を与える可能性があります。

(二) 新たな処理業の許可又は事業の範囲の変更の許可の取得

当社グループが新たな事業展開を行っていくにあたっては、事業の範囲の変更の許可又は許可の新規取得が必要となってくる場合が考えられますが、これらの許可を取得するためには、当社グループが廃棄物処理法の基準に適合している必要があります。

現在当社グループは、当該基準に適合しており、許可の取得が認められない事由はございませんが、万が一、廃棄物処理法に規定されている基準に当社グループが適合していると認められない場合には、許可の申請が却下されることとなります。また、当社グループがすでに取得している廃棄物処理業許可の停止並びに取消し要件に該当した場合、新規の許可取得は不可能となります。このような事態が発生した場合、新規事業の展開自体が不可能となり、当社グループの事業展開は大きく影響を受けることになる可能性があります。

④為替変動の影響について

当社グループは台湾・韓国等の海外の会社とも取引を行っていますが、これらの会社との取引は米ドル建てであることから、円/米ドルの為替レートの変動リスクが発生いたします。当社グループでは、このような外貨建取引の為替レートの変動リスクを極力回避するため、デリバティブリスク管理方針を設け、リスクヘッジの手段を講じております。しかしながら、取引金額全額についてのリスクヘッジを行うことは実際上極めて困難であります。従いまして、急激な為替レートの変動が生じた場合は、当社グループの業績に影響を及ぼすことがあります。

⑤財政状況、経営成績について

(イ) 借入金の依存度について

当社グループの事業においては、再資源化を行うための工場設備や効率的な営業戦略を実行するためのIT設備投資及び営業網拡大・人員増強等のための投資が不可欠ですが、これらの投資により、平成21年12月期末における総資産に占める借入金の比率は45.7%（平成20年12月期末36.2%）であります。今後、経済情勢の変化による金利上昇により支払利息負担が増大することで、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(ロ) 業績の変動について

当社グループの事業において扱う発生品は、資源発生元の製造工程から副次的に発生する物であり、製造業において大幅な生産調整が行われた場合、発生品の取扱量も想定を下回ることで、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(ハ) 競争の状況について

当社グループは資源発生元の製造工程や発生品を分析し、各発生元に最適な環境リスクの低減手法を提案していくソリューション型の営業手法により他社との差別化をすすめておりますが、産業廃棄物の排出量は近年漸減の傾向がみられ、さらに、自治体等による廃棄物処理のマッチング提案等がインターネット等の普及により低廉化されております。また環境市場の拡大に伴い新しいビジネスモデルで環境市場に参入してくる企業も増加しております。環境市場の拡大、活性化は当社グループにとってもチャンスであり、望ましいと考えております。しかしながら、競争の激化が当社グループの顧客の流出に繋がる可能性があり、その場合には、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥株式の希薄化について

アマタ株式会社は、平成17年1月27日にアマタ株式会社取締役及び従業員等に対して業績向上への貢献意欲や経営への参加意識を高めるためにストック・オプションとして新株予約権を発行しておりましたが、株式移転設立完全親会社であるアマタホールディングス株式会社の平成22年1月4日付設立に際し、その設立成立前日の最終当社新株予約権者に対し、その有するアマタ株式会社新株予約権に代えて同等の持株会社新株予約権を交付し、決算短信提出日（平成22年2月12日）現在、上記のアマタホールディングス株式会社新株予約権による潜在株式の数は合計72,200株であり、アマタホールディングス株式会社発行済株式総数1,164,624株の6.2%に相当しております。これらの権利行使がされた場合、アマタホールディングス株式会社の株式の1株当たりの株式価値は希薄化し株価に影響を及ぼす可能性があります。

⑦火災事故による影響について

当社グループの地上資源製造施設では、多量の可燃物を取り扱っていることから、様々な安全対策の徹底を図っております。しかしながら、何らかの要因により事故が発生いたしますと、操業を停止せざるを得ない事態や設備の復旧に多額の投資を必要とすることが想定されます。このような場合、当社グループの財政状態及

び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧情報セキュリティについて

当社グループは、事業遂行の一環として、多数の個人情報等を有しています。また、当社グループの地上資源事業、環境ソリューション事業、自然産業創出事業に関する営業秘密を多数有しています。当社グループは、情報管理に対策を講じていますが、不測の事態によりコンピュータウイルス、ソフトウェア又はハードウェアの障害、災害、テロ等により情報システムが機能しなくなる可能性や、情報が流出し、第三者がこれを不正に取得、使用する可能性があります。このような事態が生じた場合、当社グループの事業や、業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

連結財務諸表提出会社である当社、当社の連結子会社6社（株式会社アマタ持続可能経済研究所、アマタエコブレーション株式会社、株式会社トビムシ、アマタファーマーズ株式会社、株式会社木の里工房木薫、株式会社西粟倉・森の学校）、持分法適用関連会社1社（株式会社森林再生システム）により構成されております。当社グループは、環境への負荷低減と社会の持続的な発展を両立する「持続可能社会」の実現に貢献する循環型システムを創るリーディング・カンパニー・グループを目指しております。

（注）決算短信提出日（平成22年2月12日）現在、上記の他に、平成22年1月4日付にてアマタホールディングス株式会社を株式移転設立完全親会社、当社を株式移転完全子会社とする株式移転を行い、アマタホールディングス株式会社を設立しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループでは、「感じることはできない『信頼』を形にして、『安心できる社会』を構築する」という基本理念のもとで、経営の効率性、健全性及び透明性を確保し、事業資本の最大化及び株主の皆様やお客様から高い信頼と評価を得る会社の実現を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、成長性・収益性については売上高、営業利益及び営業利益率を、資本効率についてはROE（株主資本利益率）を経営の重点指標としており、これらの向上及び改善を行うことを目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

中期的な強化項目として3つの強化項目を挙げております。

①商品開発・市場開発の推進

- ・地上資源事業における付加価値のある資源代替商品の開発と新規市場開発の推進
- ・環境ソリューション事業における独自商品・サービスの開発
- ・パートナーとのコラボレーションによる技術・商品開発と市場の拡大
- ・地域未利用資源活用のための組み合わせ技術の開発

②地上資源製造力強化と多機能化

- ・川崎循環資源製造所（平成22年4月予定）、北九州循環資源製造所（平成22年5月予定）の開設
- ・再資源化困難物の加工設備導入推進による多機能化と差別化
- ・物流部門の強化

③営業力の強化による顧客獲得

- ・対面型営業の強化、顧客情報分析と提案手法の質の向上
- ・非対面型（インターネット・電話等）による効果的、効率的な営業手法の深耕
- ・全事業において相互にアマタグループ全体のサービス・商品の取扱を促進
- ・ローカルマーケットでの顧客接点の強化と顧客開拓への展開

これらの施策を確実に実行していくことで、「循環型システム」を創るリーディング・カンパニー・グループとして事業の拡大を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の経済環境の見通しにつきましては、景気は当面新興国の外需に依存する形で緩やかな回復が続くと考えられますが、先進国では一昨年以降のマイナス成長により、過剰な供給力を抱え、そのため今後数年にわたって設備投資や雇用の抑制が続く可能性が高まります。一方で、新興国中心の景気回復は資源・食糧の需給を逼迫させる可能性が高まると考えられます。当社グループの属する環境業界におきましては、世界的な雇用不安や経済の不安定性に加えて、地球温暖化やCO2排出権問題、生物多様性の保全等の様々な問題もあり、国、自治体、行政、企業、個人とそれぞれの社会的責任への関心は更に高まりをみせております。当社グループといたしましては、今後も「持続可能社会」の実現に向けてグループ全体の発展と安定化・活性化・企業グループ価値を向上させ、経営資源の充実を図ってまいります。当社グループの展開する「地上資源事業」「環境ソリューション事業」「自然産業創出事業」については、以下のように強化及び拡充を進めてまいります。

①商品開発・市場開発の推進

地上資源事業においては、ターゲットを定め、処理困難物から付加価値のある代替商品を開発することにより新規市場開発を推進していきます。あわせて、循環資源製造技術の開発・改善を行い、製造効率を向上することで収益率を向上させてまいります。また、環境ソリューション事業においてはWEB技術などを活用した商品・サービスの開発による収益力の安定化を図ります。また、各事業において、パートナーとのコラボレーションによる単独の

事業領域を越えた技術・商品の開発と新規市場の開発拡大を図ってまいります。

②地上資源製造力強化と多機能化

当社グループは現在、主に無機物を取り扱う姫路循環資源製造所（兵庫県姫路市）及び茨城循環資源製造所（茨城県筑西市）、有機物を取り扱う京丹後循環資源製造所（京都府京丹後市）の国内3箇所に地上資源製造施設を有しております。当連結会計年度において製造設備の強化を行いました。平成22年度は、4月に川崎循環資源製造所（神奈川県川崎市）、5月に北九州循環資源製造所（福岡県北九州市）を開設する予定です。再資源化困難物の加工設備導入推進による多機能化と差別化も図り、今後も市場のニーズに応じた適切な地上資源製造設備の取得増強を進めてまいります。

③営業力の強化による顧客獲得

全事業、特に地上資源事業において、現場を重視し、対面型営業の強化と顧客情報分析と提案手法の質の向上を図ります。また、全事業において相互にアマタグループ全体のサービスや商品の取扱を促進し、グループ全体の発展と活性化・企業グループ価値を向上させるとともに、ローカルマーケットでの顧客接点の強化を行い、事業モデルの確立と顧客開拓への展開を図ってまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

①単独株式移転による持株会社の設立

アマタ株式会社は、平成21年7月24日開催の取締役会決議及び平成21年9月28日臨時株主総会承認に基づき、平成22年1月4日付で株式移転方式により持株会社を設立したことにより、持株会社の完全子会社となりました。大阪証券取引所へラクス市場に上場していたアマタ株式会社株式は平成21年12月28日付で上場廃止となり、持株会社であるアマタホールディングス株式会社が大阪証券取引所へラクス市場に上場いたしました。

②株式移転による新規設立会社の概要

(1) 商号	アマタホールディングス株式会社
(2) 事業内容	地上資源事業、環境ソリューション事業、自然産業創出事業等を営む会社の株式等を保有することによる当該事業会社の支配・管理等
(3) 本店所在地	東京都千代田区三番町28番地
(4) 代表者及び役員	代表取締役会長兼社長 熊野 英介 取締役 清水 太朗 取締役 杉本 憲一 取締役 藤原 仁志 取締役 竹林 征雄 監査役 山本 茂樹 監査役 中川 雅文 (※) 監査役 名越 秀夫 (※) (※) 監査役 中川 雅文、および名越 秀夫は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」です。
(5) 資本金	473百万円
(6) 純資産	896百万円 (連結)
(7) 総資産	3,695百万円 (連結)
(8) 決算期	12月31日

③会計処理の概要

企業会計上の「共通支配下の取引」に該当するため、連結および単体ともに損益への影響はありません。なお、本株式移転によるのれんは発生しません。

④今後の見通し

本株式移転の実施に伴い、アマタ株式会社の業績は完全親会社である持株会社に反映されることとなります。なお、株式移転による業績への影響は軽微であります。今後につきましては、グループ経営力の強化やグループ全体の経営効率の向上などの効果が見込まれます。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	371,330	710,615
受取手形及び売掛金	※4 895,178	※4 670,394
有価証券	200,067	—
たな卸資産	94,356	—
商品及び製品	—	28,567
仕掛品	—	65,162
原材料及び貯蔵品	—	30,693
繰延税金資産	41,825	43,553
その他	108,580	112,142
流動資産合計	1,711,338	1,661,128
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1.2 396,246	※1.2 332,577
機械装置及び運搬具（純額）	※1.2 238,604	※1.2 439,731
土地	※2 830,187	※2 830,187
建設仮勘定	49,736	19,010
その他（純額）	※1 51,956	※1 35,136
有形固定資産合計	1,566,730	1,656,642
無形固定資産		
のれん	100,562	79,335
その他	39,308	35,975
無形固定資産合計	139,871	115,311
投資その他の資産		
投資不動産	※1.2 110,358	※1.2 40,546
繰延税金資産	48,122	110,629
その他	※2 98,875	※2 110,923
投資その他の資産合計	257,356	262,099
固定資産合計	1,963,957	2,034,052
資産合計	3,675,295	3,695,181

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	337,909	278,207
1年内返済予定の長期借入金	※2 358,172	※2 453,367
リース債務	5,133	6,870
未払法人税等	130,479	94,115
賞与引当金	60,053	49,222
未払金	—	234,936
その他	407,983	273,718
流動負債合計	1,299,732	1,390,439
固定負債		
長期借入金	※2 971,179	※2 1,235,753
リース債務	16,036	13,418
退職給付引当金	121,567	153,076
その他	1,454	5,832
固定負債合計	1,110,237	1,408,079
負債合計	2,409,969	2,798,518
純資産の部		
株主資本		
資本金	472,279	473,239
資本剰余金	405,379	406,339
利益剰余金	389,059	11,752
自己株式	△1,393	—
株主資本合計	1,265,326	891,331
少数株主持分	—	5,331
純資産合計	1,265,326	896,662
負債純資産合計	3,675,295	3,695,181

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	4,855,412	4,732,186
売上原価	3,033,978	2,929,565
売上総利益	1,821,433	1,802,621
販売費及び一般管理費	※1.2 1,666,719	※1.2 1,797,251
営業利益	154,713	5,369
営業外収益		
受取利息	735	592
持分法による投資利益	—	5,109
投資不動産賃貸料	4,434	4,734
為替差益	3,746	—
補助金収入	3,003	40,017
その他	4,841	2,978
営業外収益合計	16,760	53,432
営業外費用		
支払利息	18,118	29,648
投資不動産賃貸費用	3,415	3,502
為替差損	—	1,292
その他	910	5,835
営業外費用合計	22,445	40,278
経常利益	149,029	18,523
特別利益		
前期損益修正益	2,854	—
保険差益	14,067	—
固定資産売却益	—	※3 133
特別利益合計	16,922	133
特別損失		
固定資産除却損	※4 1,930	※4 4,746
減損損失	—	※5 298,313
その他	—	3,917
特別損失合計	1,930	306,978
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	164,020	△288,321
法人税、住民税及び事業税	126,849	123,510
法人税等調整額	△40,431	△64,236
法人税等合計	86,418	59,274
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△38	3,331
当期純利益又は当期純損失(△)	77,640	△350,926

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	470,599	472,279
当期変動額		
新株の発行	1,680	960
当期変動額合計	1,680	960
当期末残高	472,279	473,239
資本剰余金		
前期末残高	403,699	405,379
当期変動額		
新株の発行	1,680	960
当期変動額合計	1,680	960
当期末残高	405,379	406,339
利益剰余金		
前期末残高	332,270	389,059
当期変動額		
剰余金の配当	△20,851	△24,987
当期純利益	77,640	△350,926
自己株式の消却	—	△1,393
当期変動額合計	56,789	△377,307
当期末残高	389,059	11,752
自己株式		
前期末残高	△742	△1,393
当期変動額		
自己株式の取得	△650	—
自己株式の消却	—	1,393
当期変動額合計	△650	1,393
当期末残高	△1,393	—
株主資本合計		
前期末残高	1,205,827	1,265,326
当期変動額		
新株の発行	3,360	1,920
剰余金の配当	△20,851	△24,987
当期純利益	77,640	△350,926
自己株式の取得	△650	—
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	59,499	△373,994
当期末残高	1,265,326	891,331

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
少数株主持分		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	5,331
当期変動額合計	0	5,331
当期末残高	—	5,331
純資産合計		
前期末残高	1,205,827	1,265,326
当期変動額		
新株の発行	3,360	1,920
剰余金の配当	△20,851	△24,987
当期純利益	77,640	△350,926
自己株式の取得	△650	—
自己株式の消却	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	5,331
当期変動額合計	59,499	△368,663
当期末残高	1,265,326	896,662

連結株主資本等変動計算書の欄外注記

(注) 当社は、平成20年1月1日に株式会社木の里工房木薫を連結子会社化し、前連結会計年度より連結財務諸表を作成しておりますので、平成19年12月31日残高は当社単独の数値を記載しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	164,020	△288,321
減価償却費	114,837	142,820
減損損失	—	298,313
のれん償却額	21,227	21,227
退職給付引当金の増減額(△は減少)	27,006	31,508
賞与引当金の増減額(△は減少)	29,867	△10,831
受取利息及び受取配当金	△735	△592
支払利息	18,118	29,648
固定資産除却損	1,834	4,746
持分法による投資損益(△は益)	—	△5,109
売上債権の増減額(△は増加)	△207,089	224,784
たな卸資産の増減額(△は増加)	△49,969	△30,067
仕入債務の増減額(△は減少)	29,209	△59,701
その他	△9,424	21,238
小計	138,901	379,664
利息及び配当金の受取額	375	400
利息の支払額	△18,279	△30,058
法人税等の還付額	30,296	—
法人税等の支払額	△1,921	△162,182
営業活動によるキャッシュ・フロー	149,372	187,824
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△314,154	△364,809
無形固定資産の取得による支出	△15,460	△11,543
有価証券の増減額(△は増加)	△200,000	200,067
有形固定資産の売却による収入	—	200
投資有価証券の取得による支出	—	△700
貸付けによる支出	△5,066	△1,300
貸付金の回収による収入	—	5,286
保険積立金の払込による支出	△7,829	△6,925
保険積立金の解約による収入	884	758
その他	△438	△1,807
投資活動によるキャッシュ・フロー	△542,065	△180,773

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	250,000
短期借入金の返済による支出	△3,750	△250,000
長期借入れによる収入	750,000	952,000
長期借入金の返済による支出	△312,191	△592,231
株式の発行による収入	3,360	1,920
自己株式の取得による支出	△650	—
配当金の支払額	△20,541	△24,928
少数株主からの払込みによる収入	—	1,000
その他	△1,543	△6,074
財務活動によるキャッシュ・フロー	414,682	331,685
現金及び現金同等物に係る換算差額	△583	△452
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	21,405	338,284
現金及び現金同等物の期首残高	329,068	※1 371,330
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	20,855	1,000
現金及び現金同等物の期末残高	※1 371,330	※1 710,615

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社木の里 工房木薫 株式会社木の里工房木薫は当連結会計年度より連結子会社となりました。</p>	<p>連結子会社の数 6社 会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載のとおりです。 なお、(株)アマタ持続可能経済研究所、アマタエコブレーン(株)、株式会社トビムシ、アマタファーマーズ(株)、(株)西栗倉・森の学校は、当連結会計年度より連結子会社となりました。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用している関連会社はありません。</p>	<p>持分法適用関連会社の数 1社 当連結会計年度より、(株)森林再生システムは、新たに株式を取得したため、持分法適用の範囲に含めておりません。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>①有価証券 その他有価証券 ・時価のないもの 移動平均法による原価法 ②デリバティブ 時価法 ③たな卸資産 移動平均法による原価法</p>	<p>①有価証券 その他有価証券 同左 ②デリバティブ 同左 ③たな卸資産 製品及び商品、仕掛品、原材料及び貯蔵品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） （会計方針の変更） たな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ49,370千円減少しております。</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>①有形固定資産及び投資不動産 （リース資産を除く） 定率法によっております。</p>	<p>①有形固定資産及び投資不動産 （リース資産を除く） 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法によっております。</p> <p>なお主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 5年～45年 機械装置及び運搬具 4年～17年</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>（会計方針の変更） 「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成19年4月1日以後開始する連結会計年度から適用することができることになったことに伴い、当連結会計年度より、同会計基準及び同適用指針を適用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>②無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>①貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)						
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>②賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額に基づく当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③受注損失引当金 受注案件に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積可能なものについては、当連結会計年度末における損失見積額を計上しております。</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき当連結会計年度に発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(10,604千円)については、15年による均等額を費用処理しております。 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。</p> <p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理を適用しております。</p> <table border="1" data-bbox="550 1344 957 1422"> <tr> <td>②ヘッジ手段とヘッジ対象</td> <td>ヘッジ手段</td> <td>ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td></td> <td>金利スワップ</td> <td>借入金利息</td> </tr> </table> <p>③ヘッジ方針 金利リスクのあるものについては、金利スワップにより金利リスクをヘッジしております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動が相殺されていることを確認することにより、有効性の評価を行っております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価の判定を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	②ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ手段	ヘッジ対象		金利スワップ	借入金利息	<p>②賞与引当金 同左</p> <p>③受注損失引当金 同左</p> <p>④退職給付引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
	②ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ手段	ヘッジ対象					
		金利スワップ	借入金利息					

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の 評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法 は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、投資の効果が 及ぶ期間（5～7年）に基づいて、定額法 により償却を行っております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算 書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び容易に換金 可能であり、かつ、価値の変動について 僅少なリスクしか負わない取得日から3 ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投 資であります。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ16,916千円、53,921千円、23,518千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」は、当連結会計年度において、負債純資産の総額100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「未払金」は171,945千円であります。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>コンサルティング業務に係る人件費等の費用については、前事業年度まで販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、金額的重要性が高まったことにより、当連結会計年度から、売上原価又はたな卸資産として計上することにいたしました。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比較して、売上総利益が49,997千円減少、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ37,817千円増加しております。</p>	<p>(有形固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>平成20年度の法人税法の改正による法定耐用年数変更を契機に資産の利用状況を見直した結果、当連結会計年度より、主として機械装置について耐用年数の変更を行なっております。</p> <p>この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p>

注記事項

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券関係、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
<p>※1 有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額</p> <p>有形固定資産 796,301千円</p> <p>投資不動産 61,995千円</p> <p>※2 担保資産</p> <p>(1) 担保に提供している資産</p> <p>建物及び構築物 213,285千円</p> <p>機械装置及び運搬具 43,159千円</p> <p>土地 709,622千円</p> <p>投資不動産 110,254千円</p> <p>差入保証金 7,942千円</p> <hr/> <p>計 1,084,264千円</p> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p>長期借入金(1年以内返済予定長期借入金含む) 434,376千円</p> <p>3 偶発債務</p> <p>下記の取引先の営業取引債務に対する保証額</p> <p>北上ハイテクペーパー(株) 2,465千円</p> <p>旭硝子(株) 1,860千円</p> <p>富士重工業(株) 1,316千円</p> <p>その他取引先 7社 3,099千円</p> <hr/> <p>計 8,741千円</p> <p>※4 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理について、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 14,309千円</p> <p>5 当座貸越契約</p> <p>当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約による借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越限度額 550,000千円</p> <p>借入実行残高 — 千円</p> <hr/> <p>差引額 550,000千円</p>	<p>※1 有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額</p> <p>有形固定資産 924,099千円</p> <p>投資不動産 64,396千円</p> <p>※2 担保資産</p> <p>(1) 担保に提供している資産</p> <p>建物及び構築物 201,548千円</p> <p>機械装置及び運搬具 37,678千円</p> <p>土地 709,622千円</p> <p>投資不動産 40,501千円</p> <p>差入保証金 8,131千円</p> <hr/> <p>計 997,482千円</p> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p>長期借入金(1年以内返済予定長期借入金含む) 567,142千円</p> <p>3 偶発債務</p> <p>下記の取引先の営業取引債務に対する保証額</p> <p>北上ハイテクペーパー(株) 1,462千円</p> <p>富士石油(株) 1,168千円</p> <p>日産化学工業(株) 999千円</p> <p>その他取引先 6社 2,038千円</p> <hr/> <p>計 5,669千円</p> <p>※4 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理について、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 1,672千円</p> <p>5 当座貸越契約</p> <p>当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約による借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越限度額 450,000千円</p> <p>借入実行残高 — 千円</p> <hr/> <p>差引額 450,000千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																																															
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">報酬給与手当</td> <td style="text-align: right;">769,649千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">46,568千円</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">43,256千円</td> </tr> </table> <p>※3 —</p> <p>※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">249千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,681千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,930千円</td> </tr> </table>	報酬給与手当	769,649千円	賞与引当金繰入額	46,568千円	研究開発費	43,256千円	建物及び構築物	249千円	その他	1,681千円	計	1,930千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">報酬給与手当</td> <td style="text-align: right;">834,081千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">51,474千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">27,216千円</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">133千円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">867千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">185千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産 その他</td> <td style="text-align: right;">614千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産 その他</td> <td style="text-align: right;">3,078千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,746千円</td> </tr> </table> <p>※5 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産または資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途・場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>京丹後循環資源製造所 (京都府京丹後市)</td> <td>建物、機械装置等</td> <td style="text-align: right;">27,840</td> </tr> <tr> <td>森林ノ牧場 丹後 (京都府京丹後市)</td> <td>建物、構築物、機械装置、工具器具備品、リース等</td> <td style="text-align: right;">61,399</td> </tr> <tr> <td>森林ノ牧場 那須 (栃木県那須町)</td> <td>建物、構築物、機械装置、工具器具備品、リース等</td> <td style="text-align: right;">141,661</td> </tr> <tr> <td>処分予定資産 (兵庫県姫路市、東京都江戸川区)</td> <td>土地、建物、構築物</td> <td style="text-align: right;">67,411</td> </tr> </tbody> </table>	報酬給与手当	834,081千円	賞与引当金繰入額	51,474千円	退職給付費用	27,216千円	研究開発費	—千円	機械装置及び運搬具	133千円	建物及び構築物	867千円	機械装置及び運搬具	185千円	有形固定資産 その他	614千円	無形固定資産 その他	3,078千円	計	4,746千円	用途・場所	種類	金額(千円)	京丹後循環資源製造所 (京都府京丹後市)	建物、機械装置等	27,840	森林ノ牧場 丹後 (京都府京丹後市)	建物、構築物、機械装置、工具器具備品、リース等	61,399	森林ノ牧場 那須 (栃木県那須町)	建物、構築物、機械装置、工具器具備品、リース等	141,661	処分予定資産 (兵庫県姫路市、東京都江戸川区)	土地、建物、構築物	67,411
報酬給与手当	769,649千円																																															
賞与引当金繰入額	46,568千円																																															
研究開発費	43,256千円																																															
建物及び構築物	249千円																																															
その他	1,681千円																																															
計	1,930千円																																															
報酬給与手当	834,081千円																																															
賞与引当金繰入額	51,474千円																																															
退職給付費用	27,216千円																																															
研究開発費	—千円																																															
機械装置及び運搬具	133千円																																															
建物及び構築物	867千円																																															
機械装置及び運搬具	185千円																																															
有形固定資産 その他	614千円																																															
無形固定資産 その他	3,078千円																																															
計	4,746千円																																															
用途・場所	種類	金額(千円)																																														
京丹後循環資源製造所 (京都府京丹後市)	建物、機械装置等	27,840																																														
森林ノ牧場 丹後 (京都府京丹後市)	建物、構築物、機械装置、工具器具備品、リース等	61,399																																														
森林ノ牧場 那須 (栃木県那須町)	建物、構築物、機械装置、工具器具備品、リース等	141,661																																														
処分予定資産 (兵庫県姫路市、東京都江戸川区)	土地、建物、構築物	67,411																																														

<p>前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>																
	<p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>事業用資産は、収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなったため、減損損失を特別損失として計上しております。</p> <p>処分予定資産は、賃貸用不動産として利用していましたが、賃貸環境の悪化と継続的な地価の下落により投資額の回収が見込めなくなったため、減損損失を特別損失として計上しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">153,990千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">37,839千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産－その他</td> <td style="text-align: right;">22,475千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">3,228千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産－その他</td> <td style="text-align: right;">7,693千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資不動産</td> <td style="text-align: right;">67,411千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定</td> <td style="text-align: right;">5,673千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">298,313千円</td> </tr> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法</p> <p>当社グループは、事業所を基本単位としてグルーピングしており、重要な遊休資産及び処分予定資産については個々の資産を単位としてグルーピングしております。</p> <p>(5) 回収可能額の算定方法</p> <p>事業用資産の回収可能価額は使用価値によって算定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるものは回収可能価額を零として評価しております。</p> <p>処分予定資産の回収可能価額は正味売却価額によって算定しており、不動産鑑定評価またはそれに準ずる方法に基づいて評価しております。</p>	建物及び構築物	153,990千円	機械装置及び運搬具	37,839千円	有形固定資産－その他	22,475千円	建設仮勘定	3,228千円	無形固定資産－その他	7,693千円	投資不動産	67,411千円	リース資産減損勘定	5,673千円	計	298,313千円
建物及び構築物	153,990千円																
機械装置及び運搬具	37,839千円																
有形固定資産－その他	22,475千円																
建設仮勘定	3,228千円																
無形固定資産－その他	7,693千円																
投資不動産	67,411千円																
リース資産減損勘定	5,673千円																
計	298,313千円																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	579,310	2,100	—	581,410
合計	579,310	2,100	—	581,410
自己株式				
普通株式(注)2	110	188	—	298
合計	110	188	—	298

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加の2,100株は新株予約権の行使によるものであります。

2. 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	20,851	36	平成19年12月31日	平成20年3月31日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	24,987	利益剰余金	43	平成20年12月31日	平成21年3月30日

当連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	581,410	583,810	596	1,164,624
合計	581,410	583,810	596	1,164,624
自己株式				
普通株式（注）2	298	298	596	—
合計	298	298	596	—

（注）1. 当連結会計年度における普通株式の発行済株式総数の増減の内訳は次のとおりです。

新株予約権の行使による増加	1,200株
株式分割による増加	582,610株
自己株式消却による減少	596株

2. 当連結会計年度における普通株式の自己株式数の増減の内訳は次のとおりです。

株式分割による増加	298株
自己株式消却による減少	596株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	24,987	43	平成20年12月31日	平成21年3月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年3月26日 定時株主総会	普通株式	14,557	利益剰余金	12.5	平成21年12月31日	平成22年3月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 （自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 （平成20年12月31日現在）	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 （平成21年12月31日現在）
現金及び預金勘定 371,330千円	現金及び預金勘定 710,615千円
現金及び現金同等物 371,330千円	現金及び現金同等物 710,615千円

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	地上資源事業 (千円)	環境ソリューション事業 (千円)	自然産業創出 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に関する売上高	4,106,613	491,456	257,341	4,855,412	—	4,855,412
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	3	3	△3	—
計	4,106,613	491,456	257,345	4,855,415	△3	4,855,412
営業費用	3,734,648	508,482	457,570	4,700,702	△3	4,700,698
営業利益又は営業損失 (△)	371,965	△17,026	△200,225	154,713	—	154,713
II 資産、減価償却費及 び資本的支出						
資産	2,596,626	470,329	297,913	3,364,869	310,425	3,675,295
減価償却費	89,248	3,403	23,788	116,440	19,623	136,064
減損損失	—	—	—	—	—	—
資本的支出	242,522	18,486	14,103	275,112	29,240	304,352

当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

	地上資源事業 (千円)	環境ソリューション事業 (千円)	自然産業創出 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に関する売上高	4,050,894	446,320	234,971	4,732,186	—	4,732,186
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	200	45,114	3,396	48,711	△48,711	—
計	4,051,094	491,435	238,368	4,780,897	△48,711	4,732,186
営業費用	3,483,508	732,206	563,307	4,779,022	△52,205	4,726,817
営業利益又は営業損失 (△)	567,585	△240,771	△324,938	1,875	3,494	5,369
II 資産、減価償却費及 び資本的支出						
資産	2,963,225	462,298	236,355	3,661,879	33,301	3,695,181
減価償却費	106,786	1,212	30,918	138,918	25,129	164,047
減損損失	—	—	230,902	230,902	67,411	298,313
資本的支出	307,756	4,842	159,367	473,966	12,807	484,774

- (注) 1. 事業区分は、事業の種類、性質を考慮した経営管理上の区分によっております。
 2. 各区分に属する主な事業内容

事業区分	主な事業
地上資源事業	地上資源製造、リサイクルオペレーション、資源販売
環境ソリューション事業	環境部門支援情報管理、情報システム機能提供、環境コンサルティング、調査・研究、環境認証
自然産業創出事業	森林・林業トータルマネジメント、牧場経営、農業経営、地域再生

3. 事業区分の変更

事業区分の方法については、事業の種類、性質を考慮した経営管理上の区分によっております。

従来は、当社グループが実施する全ての事業活動をもって環境ソリューションを提供していることから、事業種類別セグメント情報においては、「環境ソリューション事業」単一のセグメントとしておりました。

当連結会計期間において、森林・林業支援の事業ファンドである「共有の森ファンド」事業（森林・林業トータルマネジメント事業）を始めるにあたり、平成21年2月に「株式会社トビムシ」を子会社として新設しました。

また、コンサルティング関連事業についても、高度な専門性を確立し市場ニーズを捉えやすくするため、平成21年2月に「アマタエコブレン株式会社」と「株式会社アマタ持続可能経済研究所」の2社を会社分割により新設しました。

これら各分野に特化した体制の確立、新事業の開始を契機として、当社グループ各社の事業内容を再検討した結果、当連結会計年度より事業の種類別セグメントを上記3区分に変更いたしました。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（前連結会計年度310,425千円、当連結会計年度40,546千円）の主なものは、余資運用資金（有価証券）及び投資不動産にかかる資産等であります。

5. 会計方針の変更

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (1) ③に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「自然産業創出事業」で49,370千円減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり純資産額	2,177円42銭	765円34銭
1株当たり当期純利益(損失) 金額	133円85銭	△301円61銭
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	129円36銭	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成21年7月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 1,088円 71銭 1株当たり当期純利益 66円 92銭 金額 潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 64円 68銭</p>

(注) 1株当たり当期純利益(損失)金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり当期純利益(損失)金額		
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	77,640	△350,926
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	77,640	△350,926
普通株式の期中平均株式数(株)	580,318	1,163,517
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	20,112	31,253
(うち新株予約権)	(20,112)	(31,253)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)								
<p>1. 会社分割の件</p> <p>当社は、平成20年11月26日開催の取締役会において、平成21年2月2日を効力発生日として、下記の通り一部事業を会社分割（新設分割）し、新たに設立する当社100%子会社の「株式会社アマタ持続可能経済研究所（新設会社）」並びに「アマタエコブレン株式会社（新設会社）」に承継させることを決議し、平成21年2月2日に実行いたしました。</p> <p>(1)会社分割の目的</p> <p>独立した事業体としての差別化と競争力の強化を目的に実施するものであります。</p> <p>(2)新設会社の事業内容</p> <p>名称 株式会社アマタ持続可能経済研究所 事業内容 環境コンサルティング事業、調査・研究事業</p> <p>名称 アマタエコブレン株式会社 事業内容 産業廃棄物に関する文書管理及び情報提供サービス事業、テレマーケティング及びマーケティングリサーチ事業、環境マネジメント業務のアウトソーシング、情報管理システム機能提供事業</p> <p>(3)会社分割の要旨</p> <p>①分割方式</p> <p>当社を分割会社とし、新たに設立する株式会社アマタ持続可能経済研究所およびアマタエコブレン株式会社を承継会社とする新設分割方式（簡易分割）であります。</p> <p>(4)分割する事業の概要</p> <p>①分割する部門の経営成績（平成20年12月期）</p> <p>株式会社アマタ持続可能経済研究所 平成20年12月期売上高 413,069千円</p> <p>アマタエコブレン株式会社 平成20年12月期売上高 5,606千円</p> <p>②分割する資産、負債の項目および金額 (平成21年1月31日現在)</p> <p>株式会社アマタ持続可能経済研究所</p> <p>流動資産 128,279千円 流動負債 9,917千円</p> <p>アマタエコブレン株式会社</p> <p>流動資産 20,804千円 流動負債 613千円</p>	<p>1. 株式移転の件</p> <p>当社は、平成21年9月28日開催の臨時株主総会決議に基づき、平成22年1月4日付で株式移転により完全親会社となる持株会社「アマタホールディングス株式会社」を設立し、当社は同社の完全子会社になりました。</p> <p>(1)株式移転の効力発生日及び持株会社設立登記日 平成22年1月4日</p> <p>(2)株式移転比率</p> <p>アマタ株式会社の普通株式1株に対して、アマタホールディングス株式会社の普通株式1株を割当交付いたしました。</p> <p>(3)持株会社の概要</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>商号</td> <td>アマタホールディングス株式会社</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>地上資源事業、環境ソリューション事業、自然産業創出事業等を営む会社の株式等を保有することによる当該事業会社の支配・管理等</td> </tr> <tr> <td>本店所在地</td> <td>東京都千代田区三番町28番地</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>473,000千円</td> </tr> </table>	商号	アマタホールディングス株式会社	事業内容	地上資源事業、環境ソリューション事業、自然産業創出事業等を営む会社の株式等を保有することによる当該事業会社の支配・管理等	本店所在地	東京都千代田区三番町28番地	資本金	473,000千円
商号	アマタホールディングス株式会社								
事業内容	地上資源事業、環境ソリューション事業、自然産業創出事業等を営む会社の株式等を保有することによる当該事業会社の支配・管理等								
本店所在地	東京都千代田区三番町28番地								
資本金	473,000千円								

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>2. 新会社設立の件</p> <p>当社は、平成20年11月26日開催の取締役会において、下記の通り新会社を設立することを決議し、平成21年2月2日に実行いたしました。</p> <p>(1) 設立の目的</p> <p>適切な管理が施されず放置されている森林資産に着目し、これまで蓄積したノウハウを活かし、資産価値の最適化による豊かな森林形成を図り、地域活性化に役立てるべく、実施するものであります。</p> <p>(2) 設立会社の概要</p> <p>①商号 株式会社トビムシ</p> <p>②設立時期 平成21年2月2日</p> <p>③本店所在地 東京都千代田区</p> <p>④資本金 20,000千円</p> <p>⑤株主構成 アミタ株式会社 100%</p> <p>⑥主な事業内容 森林アセット・マネジメント事業、森林プロパティ・マネジメント事業、木材加工販売事業</p>	

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	368,904	634,868
受取手形	※4 132,279	※4 87,240
売掛金	756,638	530,927
有価証券	200,067	—
商品	676	—
製品	15,185	—
商品及び製品	—	26,509
原材料	1,536	—
仕掛品	51,289	20,433
貯蔵品	20,274	—
原材料及び貯蔵品	—	26,302
前渡金	12,515	9,536
前払費用	43,940	43,650
繰延税金資産	41,825	41,386
立替金	37,793	64,470
その他	21,204	6,278
流動資産合計	1,704,132	1,491,604
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※1.2 337,766	※1.2 275,659
構築物（純額）	※1 58,210	※1 56,692
機械及び装置（純額）	※1.2 226,754	※1.2 429,345
車両運搬具（純額）	※1 9,615	※1 8,529
工具、器具及び備品（純額）	※1 33,535	※1 20,867
土地	※2 830,187	※2 830,187
建設仮勘定	49,736	16,920
その他（純額）	※1 14,671	※1 9,838
有形固定資産合計	1,560,477	1,648,039
無形固定資産		
のれん	90,794	72,009
借地権	6,395	—
商標権	1,788	1,056
ソフトウェア	21,009	15,983
その他	10,115	12,375
無形固定資産合計	130,102	101,424

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
投資その他の資産		
関係会社株式	19,900	157,910
長期貸付金	—	1,080
関係会社長期貸付金	—	251,000
繰延税金資産	48,122	111,272
差入保証金	※2 80,697	※2 80,510
投資不動産	※1.2 110,358	※1.2 40,546
長期前払費用	2,053	685
その他	15,945	22,112
投資その他の資産合計	277,076	665,116
固定資産合計	1,967,657	2,414,581
資産合計	3,671,790	3,906,185
負債の部		
流動負債		
買掛金	337,391	274,423
1年内返済予定の長期借入金	※2 356,144	※2 451,651
リース債務	4,881	6,618
未払金	168,160	212,206
未払費用	15,355	20,887
未払法人税等	130,296	82,880
前受金	106,016	81,914
預り金	112,006	214,538
前受収益	—	239
賞与引当金	60,053	49,222
受注損失引当金	1,578	—
その他	—	1,991
流動負債合計	1,291,885	1,396,574
固定負債		
長期借入金	※2 966,321	※2 1,227,042
リース債務	14,944	12,578
退職給付引当金	121,567	153,076
その他	1,454	5,832
固定負債合計	1,104,287	1,398,528
負債合計	2,396,173	2,795,103
純資産の部		
株主資本		
資本金	472,279	473,239
資本剰余金		
資本準備金	405,379	406,339
資本剰余金合計	405,379	406,339

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
利益剰余金		
利益準備金	20,450	20,450
その他利益剰余金		
退職積立金	30,000	30,000
別途積立金	140,000	140,000
繰越利益剰余金	208,900	41,052
利益剰余金合計	399,350	231,502
自己株式	△1,393	—
株主資本合計	1,275,616	1,111,081
純資産合計	1,275,616	1,111,081
負債純資産合計	3,671,790	3,906,185

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
売上高		
地上資源製造売上	3,088,912	3,290,671
地上資源販売売上	841,728	583,588
環境サービス売上	866,157	429,468
売上高合計	4,796,799	4,303,728
売上原価		
地上資源製造売上原価		
製品期首たな卸高	892	15,185
当期地上資源製造原価	2,187,354	2,292,589
合計	2,188,247	2,307,775
商品期末たな卸高	—	27
製品期末たな卸高	15,185	26,167
地上資源製造売上原価	2,173,061	2,281,580
地上資源販売売上原価		
当期商品仕入高	679,420	458,267
合計	679,420	458,267
商品期末たな卸高	—	314
地上資源販売売上原価	679,420	457,953
環境サービス売上原価		
商品期首たな卸高	1,697	676
当期環境サービス原価	124,938	32,573
合計	126,635	33,250
商品期末たな卸高	676	—
環境サービス売上原価	125,959	33,250
売上原価合計	2,978,440	2,772,784
売上総利益	1,818,358	1,530,944
販売費及び一般管理費	※1.2 1,654,054	※1.2 1,408,192
営業利益	164,304	122,751
営業外収益		
受取利息	838	2,709
投資不動産賃貸料	4,434	4,734
為替差益	3,746	—
補助金収入	3,003	—
業務受託手数料	—	※3 131,262
その他	5,135	2,482
営業外収益合計	17,157	141,189

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
営業外費用		
支払利息	17,966	29,670
投資不動産賃貸費用	3,415	3,502
その他	910	1,641
営業外費用合計	22,292	34,815
経常利益	159,169	229,125
特別利益		
前期損益修正益	2,854	—
保険差益	14,067	—
固定資産売却益	—	※4 133
特別利益合計	16,922	133
特別損失		
固定資産除却損	※5 1,930	※5 4,746
減損損失	—	※6 298,570
その他	—	17,847
特別損失合計	1,930	321,165
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	174,160	△91,906
法人税、住民税及び事業税	126,660	112,271
法人税等調整額	△40,431	△62,711
法人税等合計	86,229	49,560
当期純利益又は当期純損失(△)	87,931	△141,467

地上資源製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	76,192	3.5	74,717	3.2
II 労務費		288,453	13.2	308,199	13.4
III 経費		1,815,336	83.3	1,917,876	83.4
当期総製造費用		2,179,983	100.0	2,300,793	100.0
期首仕掛品たな卸高		21,734		12,725	
計		2,201,717		2,313,518	
期末仕掛品たな卸高	※2	12,725		17,215	
他勘定振替高		1,637		3,713	
当期地上資源製造原価		2,187,354		2,292,589	

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
※1 主な内訳は、次のとおりであります。		※1 主な内訳は、次のとおりであります。	
物流費	752,098千円	物流費	784,303千円
外注費	581,329千円	外注費	752,359千円
※2 主な内訳は、次のとおりであります。		※2 主な内訳は、次のとおりであります。	
販売費及び一般管理費	1,637千円	販売費及び一般管理費	3,713千円

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、実際原価による総合原価計算であります。

環境サービス原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費		74,356	45.5	15,997	43.7
II 経費		89,146	54.5	20,604	56.3
当期総製造費用		163,502	100.0	36,601	100.0
期首仕掛品たな卸高		—		38,564	
計		163,502		75,166	
会社分割による譲渡		—		39,373	
期末仕掛品たな卸高		38,564		3,218	
当期環境サービス原価		124,938		32,573	

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、実際原価による個別原価計算であります。

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	470,599	472,279
当期変動額		
新株の発行	1,680	960
当期変動額合計	1,680	960
当期末残高	472,279	473,239
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	403,699	405,379
当期変動額		
新株の発行	1,680	960
当期変動額合計	1,680	960
当期末残高	405,379	406,339
資本剰余金合計		
前期末残高	403,699	405,379
当期変動額		
新株の発行	1,680	960
当期変動額合計	1,680	960
当期末残高	405,379	406,339
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	20,450	20,450
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	20,450	20,450
その他利益剰余金		
退職積立金		
前期末残高	30,000	30,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	30,000	30,000
別途積立金		
前期末残高	140,000	140,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	140,000	140,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	141,820	208,900
当期変動額		
剰余金の配当	△20,851	△24,987
当期純利益	87,931	△141,467
自己株式の消却	—	△1,393
当期変動額合計	67,080	△167,848
当期末残高	208,900	41,052

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	332,270	399,350
当期変動額		
剰余金の配当	△20,851	△24,987
当期純利益	87,931	△141,467
自己株式の消却	—	△1,393
当期変動額合計	67,080	△167,848
当期末残高	399,350	231,502
自己株式		
前期末残高	△742	△1,393
当期変動額		
自己株式の取得	△650	—
自己株式の消却	—	1,393
当期変動額合計	△650	1,393
当期末残高	△1,393	—
株主資本合計		
前期末残高	1,205,827	1,275,616
当期変動額		
新株の発行	3,360	1,920
剰余金の配当	△20,851	△24,987
当期純利益	87,931	△141,467
自己株式の取得	△650	—
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	69,789	△164,535
当期末残高	1,275,616	1,111,081
純資産合計		
前期末残高	1,205,827	1,275,616
当期変動額		
新株の発行	3,360	1,920
剰余金の配当	△20,851	△24,987
当期純利益	87,931	△141,467
自己株式の取得	△650	—
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	69,789	△164,535
当期末残高	1,275,616	1,111,081

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理しており、売却原価は移動平均法 により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	移動平均法による原価法	移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更) たな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。 これにより、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ49,370千円減少しております。
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産及び投資不動産 (リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10年～45年 構築物 5年～45年 機械及び装置 4年～17年 工具器具及び備品 2年～20年	(1) 有形固定資産及び投資不動産 (リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10年～45年 構築物 5年～45年 機械及び装置 5年～17年 工具器具及び備品 2年～20年

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
5 繰延資産の処理方法	<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。 のれんについては、投資の効果が及ぶ期間（7年）に基づいております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 (会計方針の変更) 「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成19年4月1日以後開始する事業年度から適用することができることになったことに伴い、当事業年度より、同会計基準及び同適用指針を適用しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>株式交付費 支出時に全額費用処理しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>株式交付費 同左</p>
6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
7 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額に基づく当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 受注損失引当金 受注案件に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末において将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積可能なものについては、当事業年度末における損失見積額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異（10,604千円）については、15年による均等額を費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 受注損失引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理を適用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 金利スワップ 借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利リスクのあるものについては、金利スワップにより金利リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動が相殺されていることを確認することにより、有効性の評価を行っております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価の判定を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価の方法 同左</p>
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																														
<p>(損益計算書及び売上原価明細書)</p> <p>当事業年度より各種コンサルティング業務の重要性が増したことで業務区分を従来の再資源化加工業務及び再資源化業務から、地上資源製造業務、地上資源販売業務及び環境サービス業務へと見直したため、売上高・売上原価の内訳区分も同様に変更しております。前事業年度の売上高及び売上原価を当事業年度業務区分により区分すると次のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th colspan="2" style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>I 売上高</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1. 地上資源製造売上</td> <td style="text-align: right;">2,039,912</td> <td></td> </tr> <tr> <td>2. 地上資源販売売上</td> <td style="text-align: right;">850,432</td> <td></td> </tr> <tr> <td>3. 環境サービス売上</td> <td style="text-align: right;">506,532</td> <td style="text-align: right;">3,396,876</td> </tr> <tr> <td>II 売上原価</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1. 地上資源製造売上原価</td> <td style="text-align: right;">1,452,558</td> <td></td> </tr> <tr> <td>2. 地上資源販売売上原価</td> <td style="text-align: right;">663,501</td> <td></td> </tr> <tr> <td>3. 環境サービス売上原価</td> <td style="text-align: right;">35,836</td> <td style="text-align: right;">2,151,896</td> </tr> <tr> <td>売上総利益</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,244,980</td> </tr> </tbody> </table> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「補助金収入」は、営業外収益の総額の10分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期における「補助金収入」は1,200千円であります。</p>	区分	金額 (千円)		I 売上高			1. 地上資源製造売上	2,039,912		2. 地上資源販売売上	850,432		3. 環境サービス売上	506,532	3,396,876	II 売上原価			1. 地上資源製造売上原価	1,452,558		2. 地上資源販売売上原価	663,501		3. 環境サービス売上原価	35,836	2,151,896	売上総利益		1,244,980	<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」と一括して掲記しております。</p>
区分	金額 (千円)																														
I 売上高																															
1. 地上資源製造売上	2,039,912																														
2. 地上資源販売売上	850,432																														
3. 環境サービス売上	506,532	3,396,876																													
II 売上原価																															
1. 地上資源製造売上原価	1,452,558																														
2. 地上資源販売売上原価	663,501																														
3. 環境サービス売上原価	35,836	2,151,896																													
売上総利益		1,244,980																													

追加情報

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)</p>
<p>コンサルティング業務に係る人件費等の費用については、前事業年度まで販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、金額的重要性が高まったことにより、当事業年度から、売上原価又はたな卸資産として計上することになりました。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比較して、売上総利益が49,997千円減少、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ37,817千円増加しております。</p>	<p>(有形固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>平成20年度の法人税法の改正による法定耐用年数変更を契機に資産の利用状況を見直した結果、当事業年度より、主として機械装置について耐用年数の変更を行っております。</p> <p>この変更による営業利益、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
<p>※1 有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産 790,899千円</p> <p style="padding-left: 20px;">投資不動産 61,995千円</p> <p>※2 担保資産</p> <p style="padding-left: 20px;">(1) 担保に提供している資産</p> <p style="padding-left: 40px;">建物 213,285千円</p> <p style="padding-left: 40px;">機械及び装置 43,159千円</p> <p style="padding-left: 40px;">土地 709,622千円</p> <p style="padding-left: 40px;">投資不動産 110,254千円</p> <p style="padding-left: 40px;">差入保証金 7,942千円</p> <p style="padding-left: 40px;">計 1,084,264千円</p> <p style="padding-left: 20px;">(2) 上記に対応する債務</p> <p style="padding-left: 40px;">長期借入金(1年以内返済予定の長期借入金含む) 434,376千円</p> <p>3 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">下記の取引先の営業取引債務に対する保証額</p> <p style="padding-left: 40px;">北上ハイテクペーパー(株) 2,465千円</p> <p style="padding-left: 40px;">旭硝子(株) 1,860千円</p> <p style="padding-left: 40px;">富士重工業(株) 1,316千円</p> <p style="padding-left: 40px;">その他取引先7社 3,099千円</p> <p style="padding-left: 40px;">計 8,741千円</p> <p>※4 期末日満期手形</p> <p style="padding-left: 20px;">期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p style="padding-left: 40px;">受取手形 14,309千円</p> <p>5 当座貸越契約</p> <p style="padding-left: 20px;">当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">当事業年度末における当座貸越契約による借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">当座貸越限度額 550,000千円</p> <p style="padding-left: 40px;">借入実行残高 — 千円</p> <p style="padding-left: 40px;">差引額 550,000千円</p>	<p>※1 有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産 915,733千円</p> <p style="padding-left: 20px;">投資不動産 64,396千円</p> <p>※2 担保資産</p> <p style="padding-left: 20px;">(1) 担保に提供している資産</p> <p style="padding-left: 40px;">建物 201,548千円</p> <p style="padding-left: 40px;">機械及び装置 37,678千円</p> <p style="padding-left: 40px;">土地 709,622千円</p> <p style="padding-left: 40px;">投資不動産 40,501千円</p> <p style="padding-left: 40px;">差入保証金 8,131千円</p> <p style="padding-left: 40px;">計 997,482千円</p> <p style="padding-left: 20px;">(2) 上記に対応する債務</p> <p style="padding-left: 40px;">長期借入金(1年以内返済予定の長期借入金含む) 567,142千円</p> <p>3 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">下記の取引先の営業取引債務に対する保証額</p> <p style="padding-left: 40px;">北上ハイテクペーパー(株) 1,462千円</p> <p style="padding-left: 40px;">富士石油(株) 1,168千円</p> <p style="padding-left: 40px;">日産化学工業(株) 999千円</p> <p style="padding-left: 40px;">その他取引先6社 2,038千円</p> <p style="padding-left: 40px;">計 5,669千円</p> <p>※4 期末日満期手形</p> <p style="padding-left: 20px;">期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p style="padding-left: 40px;">受取手形 1,672千円</p> <p>5 当座貸越契約</p> <p style="padding-left: 20px;">当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">当事業年度末における当座貸越契約による借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">当座貸越限度額 450,000千円</p> <p style="padding-left: 40px;">借入実行残高 — 千円</p> <p style="padding-left: 40px;">差引額 450,000千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																												
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">報酬給与手当</td><td style="text-align: right;">765,597千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">46,568千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">96,601千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">101,695千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">42,328千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">110,413千円</td></tr> </table>	報酬給与手当	765,597千円	賞与引当金繰入額	46,568千円	法定福利費	96,601千円	賃借料	101,695千円	減価償却費	42,328千円	旅費交通費	110,413千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">報酬給与手当</td><td style="text-align: right;">612,522千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">44,422千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">26,656千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">21,127千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">82,361千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">105,208千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">81,859千円</td></tr> <tr><td>業務委託手数料</td><td style="text-align: right;">88,316千円</td></tr> </table>	報酬給与手当	612,522千円	減価償却費	44,422千円	賞与引当金繰入額	26,656千円	退職給付費用	21,127千円	法定福利費	82,361千円	賃借料	105,208千円	旅費交通費	81,859千円	業務委託手数料	88,316千円
報酬給与手当	765,597千円																												
賞与引当金繰入額	46,568千円																												
法定福利費	96,601千円																												
賃借料	101,695千円																												
減価償却費	42,328千円																												
旅費交通費	110,413千円																												
報酬給与手当	612,522千円																												
減価償却費	44,422千円																												
賞与引当金繰入額	26,656千円																												
退職給付費用	21,127千円																												
法定福利費	82,361千円																												
賃借料	105,208千円																												
旅費交通費	81,859千円																												
業務委託手数料	88,316千円																												
<p>※2 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">研究開発費</td><td style="text-align: right;">43,256千円</td></tr> </table>	研究開発費	43,256千円	<p>※2 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">研究開発費</td><td style="text-align: right;">—千円</td></tr> </table>	研究開発費	—千円																								
研究開発費	43,256千円																												
研究開発費	—千円																												
<p>※3 ————</p>	<p>※3 関係会社に係る注記 営業外収益に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">業務受託手数料</td><td style="text-align: right;">131,262千円</td></tr> </table>	業務受託手数料	131,262千円																										
業務受託手数料	131,262千円																												
<p>※4 ————</p>	<p>※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">133千円</td></tr> </table>	車両運搬具	133千円																										
車両運搬具	133千円																												
<p>※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">249千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">150千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">320千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,210千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,930千円</td></tr> </table>	建物	249千円	工具器具及び備品	150千円	ソフトウェア	320千円	その他	1,210千円	計	1,930千円	<p>※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">867千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">146千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">39千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">320千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産 その他</td><td style="text-align: right;">294千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">3,078千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,746千円</td></tr> </table>	建物	867千円	機械及び装置	146千円	車両運搬具	39千円	工具、器具及び備品	320千円	有形固定資産 その他	294千円	ソフトウェア	3,078千円	計	4,746千円				
建物	249千円																												
工具器具及び備品	150千円																												
ソフトウェア	320千円																												
その他	1,210千円																												
計	1,930千円																												
建物	867千円																												
機械及び装置	146千円																												
車両運搬具	39千円																												
工具、器具及び備品	320千円																												
有形固定資産 その他	294千円																												
ソフトウェア	3,078千円																												
計	4,746千円																												
	<p>※6 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産または資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">用途・場所</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 40%;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>京丹後循環資源製造所 (京都府京丹後市)</td> <td>建物、機械装置等</td> <td style="text-align: right;">27,840</td> </tr> <tr> <td>森林ノ牧場 丹後 (京都府京丹後市)</td> <td>建物、構築物、機械装置、工具器具備品、リース等</td> <td style="text-align: right;">61,399</td> </tr> <tr> <td>森林ノ牧場 那須 (栃木県那須町)</td> <td>建物、構築物、機械装置、工具器具備品、リース等</td> <td style="text-align: right;">141,918</td> </tr> <tr> <td>処分予定資産 (兵庫県姫路市、東京都江戸川区)</td> <td>土地、建物、構築物</td> <td style="text-align: right;">67,411</td> </tr> </tbody> </table>	用途・場所	種類	金額(千円)	京丹後循環資源製造所 (京都府京丹後市)	建物、機械装置等	27,840	森林ノ牧場 丹後 (京都府京丹後市)	建物、構築物、機械装置、工具器具備品、リース等	61,399	森林ノ牧場 那須 (栃木県那須町)	建物、構築物、機械装置、工具器具備品、リース等	141,918	処分予定資産 (兵庫県姫路市、東京都江戸川区)	土地、建物、構築物	67,411													
用途・場所	種類	金額(千円)																											
京丹後循環資源製造所 (京都府京丹後市)	建物、機械装置等	27,840																											
森林ノ牧場 丹後 (京都府京丹後市)	建物、構築物、機械装置、工具器具備品、リース等	61,399																											
森林ノ牧場 那須 (栃木県那須町)	建物、構築物、機械装置、工具器具備品、リース等	141,918																											
処分予定資産 (兵庫県姫路市、東京都江戸川区)	土地、建物、構築物	67,411																											

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																								
	<p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>事業用資産は、収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなったため、減損損失を特別損失として計上しております。</p> <p>処分予定資産は、賃貸用不動産として利用していましたが、賃貸環境の悪化と継続的な地価の下落により投資額の回収が見込めなくなったため、減損損失を特別損失として計上しております。</p>																								
	<p>(3) 減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">148,212千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">5,777千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">36,383千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,455千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">11,888千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">3,228千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産－その他</td> <td style="text-align: right;">10,844千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借地権</td> <td style="text-align: right;">6,395千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商標権</td> <td style="text-align: right;">1,298千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資不動産</td> <td style="text-align: right;">67,411千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定</td> <td style="text-align: right;">5,673千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">298,570千円</td> </tr> </table>	建物	148,212千円	構築物	5,777千円	機械及び装置	36,383千円	車両運搬具	1,455千円	工具、器具及び備品	11,888千円	建設仮勘定	3,228千円	有形固定資産－その他	10,844千円	借地権	6,395千円	商標権	1,298千円	投資不動産	67,411千円	リース資産減損勘定	5,673千円	計	298,570千円
建物	148,212千円																								
構築物	5,777千円																								
機械及び装置	36,383千円																								
車両運搬具	1,455千円																								
工具、器具及び備品	11,888千円																								
建設仮勘定	3,228千円																								
有形固定資産－その他	10,844千円																								
借地権	6,395千円																								
商標権	1,298千円																								
投資不動産	67,411千円																								
リース資産減損勘定	5,673千円																								
計	298,570千円																								
	<p>(4) 資産のグルーピングの方法</p> <p>当社は、事業所を基本単位としてグルーピングしており、重要な遊休資産及び処分予定資産については個々の資産を単位としてグルーピングしております。</p>																								
	<p>(5) 回収可能額の算定方法</p> <p>事業用資産の回収可能価額は使用価値によって算定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるものは回収可能価額を零として評価しております。</p> <p>処分予定資産の回収可能価額は正味売却価額によって算定しており、不動産鑑定評価またはそれに準ずる方法に基づいて評価しております。</p>																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	110	188	—	298
合計	110	188	—	298

(注) 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものです。

当事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	298	298	596	—
合計	298	298	596	—

(注) 普通株式の自己株式数の増加は、株式分割によるものです。減少は、自己株式消却によるものです。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり純資産額	2,195円13銭	954円 3銭
1株当たり当期純利益金額	151円59銭	△121円59銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	146円51銭	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成21年7月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 1,097円 57銭 1株当たり当期純利益 75円 79銭 金額 潜在株式調整後1株当 73円 25銭 たり当期純利益金額</p>

(注) 1株当たり当期純利益(損失)金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり当期純利益(損失)金額		
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	87,931	△141,467
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	87,931	△141,467
普通株式の期中平均株式数(株)	580,318	1,163,517
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	20,112	31,253
(うち新株予約権)	(20,112)	(31,253)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)								
<p>1. 会社分割の件</p> <p>当社は、平成20年11月26日開催の取締役会において、平成21年2月2日を効力発生日として、下記の通り一部事業を会社分割（新設分割）し、新たに設立する当社100%子会社の「株式会社アマタ持続可能経済研究所（新設会社）」並びに「アマタエコブレン株式会社（新設会社）」に承継させることを決議し、平成21年2月2日に実行いたしました。</p> <p>(1)会社分割の目的</p> <p>独立した事業体としての差別化と競争力の強化を目的に実施するものであります。</p> <p>(2)新設会社の事業内容</p> <p>名称 株式会社アマタ持続可能経済研究所 事業内容 環境コンサルティング事業、調査・研究事業</p> <p>名称 アマタエコブレン株式会社 事業内容 産業廃棄物に関する文書管理及び情報提供サービス事業、テレマーケティング及びマーケティングリサーチ事業、環境マネジメント業務のアウトソーシング、情報管理システム機能提供事業</p> <p>(3)会社分割の要旨</p> <p>①分割方式</p> <p>当社を分割会社とし、新たに設立する株式会社アマタ持続可能経済研究所およびアマタエコブレン株式会社を承継会社とする新設分割方式（簡易分割）であります。</p> <p>(4)分割する事業の概要</p> <p>①分割する部門の経営成績（平成20年12月期）</p> <p>株式会社アマタ持続可能経済研究所 平成20年12月期売上高 413,069千円</p> <p>アマタエコブレン株式会社 平成20年12月期売上高 5,606千円</p> <p>②分割する資産、負債の項目および金額 (平成21年1月31日現在)</p> <p>株式会社アマタ持続可能経済研究所</p> <p>流動資産 128,279千円 流動負債 9,917千円</p> <p>アマタエコブレン株式会社</p> <p>流動資産 20,804千円 流動負債 613千円</p>	<p>1. 株式移転の件</p> <p>当社は、平成21年9月28日開催の臨時株主総会決議に基づき、平成22年1月4日付で株式移転により完全親会社となる持株会社「アマタホールディングス株式会社」を設立し、当社は同社の完全子会社になりました。</p> <p>(1) 株式移転の効力発生日及び持株会社設立登記日 平成22年1月4日</p> <p>(2) 株式移転比率</p> <p>アマタ株式会社の普通株式1株に対して、アマタホールディングス株式会社の普通株式1株を割当交付いたしました。</p> <p>(3) 持株会社の概要</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>商号</td> <td>アマタホールディングス株式会社</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>地上資源事業、環境ソリューション事業、自然産業創出事業等を営む会社の株式等を保有することによる当該事業会社の支配・管理等</td> </tr> <tr> <td>本店所在地</td> <td>東京都千代田区三番町28番地</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>473,000千円</td> </tr> </table>	商号	アマタホールディングス株式会社	事業内容	地上資源事業、環境ソリューション事業、自然産業創出事業等を営む会社の株式等を保有することによる当該事業会社の支配・管理等	本店所在地	東京都千代田区三番町28番地	資本金	473,000千円
商号	アマタホールディングス株式会社								
事業内容	地上資源事業、環境ソリューション事業、自然産業創出事業等を営む会社の株式等を保有することによる当該事業会社の支配・管理等								
本店所在地	東京都千代田区三番町28番地								
資本金	473,000千円								

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
<p>2. 新会社設立の件</p> <p>当社は、平成20年11月26日開催の取締役会において、下記の通り新会社を設立することを決議し、平成21年2月2日に実行いたしました。</p> <p>(1) 設立の目的</p> <p>適切な管理が施されず放置されている森林資産に着目し、これまで蓄積したノウハウを活かし、資産価値の最適化による豊かな森林形成を図り、地域活性化に役立つべく、実施するものであります。</p> <p>(2) 設立会社の概要</p> <p>①商号 株式会社トビムシ</p> <p>②設立時期 平成21年2月2日</p> <p>③本店所在地 東京都千代田区</p> <p>④資本金 20,000千円</p> <p>⑤株主構成 アミタ株式会社 100%</p> <p>⑥主な事業内容 森林アセット・マネジメント事業、森林プロパティ・マネジメント事業、木材加工販売事業</p>	

6. その他

(1) 役員の変動

開示内容が定まった時点で開示いたします。

(2) その他

該当事項はありません。